

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年6月
教育委員会高等学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	21
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	寄附物件の受納状況調べ	24
24	備品の処分状況調べ	25
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
高等学校課	学事担当	県立高等学校の授業料に関すること。 高等学校等就学支援金に関すること。 課予算に関すること。
	指導担当	県立高等学校の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 県立高等学校の入学選抜に関すること。 県立高等学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
	高校教育企画室	今後の県立高等学校の在り方に関すること。 学力向上に関すること。
	英語教育推進室	外国語の教科指導に関すること。 国際理解教育及び国際交流に関すること。 海外留学支援に関すること。 外国語指導助手に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	19	19					19	19	
現員	(1)	(0)	()	()	()	()	(1)	(0)	
	20	19					20	19	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	・停職中(1名)
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	4	5					4	5	・一般事務(2名) ・キャリアプランニングスーパーバイザー(1名) ・ALT支援職員(1名) (事務補助1名の減)

5 役付職員の調べ

(令和元年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
高等学校課長	酒井 信彦	0	2	
高校教育主査	中原 裕美子	0	2	6年2か月
高校教育企画室長	福本 哲也	1	2	
課長補佐	福田 高之	0	2	
課長補佐	尾崎 浩三	0	2	1年2か月

事業名	決算見込額	財源内訳																		
		国庫支出金	その他	一般財源																
アクティブラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代の授業の創造～	3,294			3,294																
鳥取元気プロジェクト I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策																				
元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財ととり ①未来を拓く人づくり																				
ア 目的及び事業の実施状況																				
(ア) 目的 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「アクティブ・ラーニング(※)」の視点から授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続改革への対応を行う。 ※教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称																				
(イ) 事業の実施状況																				
(1)組織的な検討体制の整備(「21世紀型学力検討委員会」の開催等) 広く学校現場の理解を深めながら、高大接続改革への対応を推進するため、県内高校管理職、教員等で構成する組織を設置。また、教諭等を対象とした高大接続改革に関する研修会を開催した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>日程</th> <th>出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21世紀型学力検討委員会</td> <td>高大接続改革に向けた全体総括を実施</td> <td>H30.7.31</td> <td>県内高等学校校長等13名</td> </tr> <tr> <td>学力向上ワーキンググループ</td> <td>大学教育を受けるために必要な学力の定着と向上策を検討</td> <td>H30.7.20</td> <td>県内高等学校教員等16名</td> </tr> <tr> <td>基礎学力向上ワーキンググループ</td> <td>基礎学力の確実な習得に向けたPDCAサイクルの構築と具体的な取組を検討</td> <td>H30.7.17</td> <td>県内高等学校教員等10名</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内容	日程	出席者	21世紀型学力検討委員会	高大接続改革に向けた全体総括を実施	H30.7.31	県内高等学校校長等13名	学力向上ワーキンググループ	大学教育を受けるために必要な学力の定着と向上策を検討	H30.7.20	県内高等学校教員等16名	基礎学力向上ワーキンググループ	基礎学力の確実な習得に向けたPDCAサイクルの構築と具体的な取組を検討	H30.7.17	県内高等学校教員等10名
項目	内容	日程	出席者																	
21世紀型学力検討委員会	高大接続改革に向けた全体総括を実施	H30.7.31	県内高等学校校長等13名																	
学力向上ワーキンググループ	大学教育を受けるために必要な学力の定着と向上策を検討	H30.7.20	県内高等学校教員等16名																	
基礎学力向上ワーキンググループ	基礎学力の確実な習得に向けたPDCAサイクルの構築と具体的な取組を検討	H30.7.17	県内高等学校教員等10名																	
(2)21世紀型能力を育むための講師派遣 高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者(大学教授等)を講師として派遣した。(全20校)																				
(3)学びの文化祭 先進的な取組を進めている高等学校の研究成果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけ、授業公開や分科会・シンポジウム等を実施。平成30年度は、鳥取工業高校(11/1 参加者50名)、米子高校(10/19 参加者40名)で開催した。																				
(4)「思考力・判断力・表現力」の評価に係る検証 平成30年7月に倉吉東高校1年生を対象に「GPS-Academic」(株式会社ベネッセコーポレーションの教材。思考力等を多面的に測るテスト)の受験を実施し、令和元年7月には2年生を対象に実施予定。アクティブ・ラーニング型授業や「探究」的な学習による「思考力・判断力・表現力」の育成について、データに基づく分析を行う予定。																				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 学びの文化祭について、学校現場のニーズに応えたテーマ(「主体的・対話的で深い学びとその評価」「主体的・対話的で深い学びを実現するICT活用」等)でのミニ講演会の開催など、授業改革の全県的な普及を図った。																				
ウ 成果及び効果 (1)国の高大接続改革の動きに対し、「21世紀型学力検討委員会」を開催し、現場視点からの今後の課題等を抽出した。 (2)講師派遣を活用して、大学教授や県外先進校教員を招聘し、アクティブ・ラーニング型授業方法の学習やこれまでの取組の評価を行うなど、各校の実態に応じた授業改革の推進を支援した。 (3)他校の事例も参考にしながら課題設定を行うなど学力向上に向けた授業改革への意識の高まりに伴い、新たな授業法を取り入れる教員が増えた(研究授業等での実践など)。																				
エ 課題 ・令和2年度から導入される「大学入学共通テスト」の詳細など、引き続き、国の動向を注視しつつ、新テストを受験する生徒や学校現場が混乱しないよう、生徒や保護者への周知を含め、組織的な対応を進めていくことが必要である。 ・こうした状況ではあるが、まずは、このたびの高大接続改革の目的の1つである「学力の3要素」(※)を生徒に身に付けさせるべく、平成24年度から取り組んでいる「アクティブ・ラーニング型」の授業改革を一層推進していくことが必要である。 ※①十分な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度																				

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
英語4技能ステップアップ事業	7,084	0	0	7,084

鳥取元気プロジェクト I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

2020年度大学入試から導入される英語の4技能型外部試験や小学校英語の開始時期の早期化に対応するため、指導体制や家庭教育を含めた英語教育環境の整備を行う。

英語4技能…英語を「読む・聞く・書く・話す」力

(イ) 事業の実施状況

項目	決算見込額	内容
生徒の英語力向上事業 (高等学校)	1,655	研究校を2校(鳥取東高, 倉吉東高)指定して, 4技能型外部試験のスピーキングテスト受験料を補助。その結果等を検証し, PDCAサイクルによる指導改善をとおして, ディベートやプレゼンテーション等, 特に「話す」「書く」といった発信力強化に注力しながら, 4技能のバランスの取れた英語力を生徒に育成するよう取り組んだ。
生徒の英語力向上事業 (中学校)	642	CAN-DOリストを活用した指導と評価の改善に取り組む研究校を1校(倉吉市立東中学校第3学年3クラス)指定して, 4技能型外部試験を研究前後に実施。生徒の英語力を検証しながら指導改善を図った。成果のあった実践指導を, モデルとして全県の学校に発信した。
教員の英語力向上事業 (中学校, 高等学校)	850	中学校及び高等学校の英語科教員を対象に, 国が示す資格基準に満たない教員を対象としたセミナー及び外部試験(TOEIC)をセットで実施した。 【セミナー】 7月5日(木) 講師:株式会社ビズコム 松尾謙一氏 参加者:59名 7月6日(金) 講師:株式会社ビズコム 松尾謙一氏 参加者:37名 【TOEIC】 10月18日(木) 受検者:51名、10月19日(金) 受検者:44名
わくわく英語ふれあい事業 (小学校)	3,937	英単語等の記載のある日めくりカレンダーを作成し, 公立小学3年生に該当する児童を対象に, 10月上旬に各校に配布(作成部数5,000部)。Windows対応版のアプリを高等学校課HPからダウンロードできるよう整備した(H30.11)。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
平成30年度新規事業

ウ 成果及び効果

- ・教師の英語力向上事業には一定の成果が認められ, 高校では, 国が示す基準を超える英語力を有する教員の比率が全国トップとなった。(鳥取県(高校) 97.5% 全国平均 68.2%)
- ・「外国語活動の授業が好き」と回答する児童比率は84.5%。移行期間における小学校外国語活動について, 教員の主体的な取組が進んでいることがうかがわれる。
- ・日めくりカレンダーは, 本県のみならず他県や大学からも好評。アプリ版を求める声も少なくなかった。学校でどのように活用されているか等について, 今後実態を把握したい。

エ 課題

- ・生徒の英語力(中学校:英検3級以上及び3級相当の英語力を持つ生徒の割合、高校:英検準2級以上及び準2級相当の英語力を持つ生徒の割合)は、中学校、高校とも伸び悩んでいる状況。
(鳥取県中学3年生 H29:35.7%→H30:37.1% 全国 H30:42.6%、
鳥取県高校3年生 H29:36.5%→H30:33.3% 全国 H30:40.2%)
- ・高校では, 専門高校や総合学科での生徒の英語力向上に注力する必要もある。
- ・小学校外国語活動全面実施及び新学習指導要領の導入並びに大学入試改革等にも対応した生徒の英語力を向上するという観点から, 中学校教員の指導力向上が喫緊課題である。生徒の英語力に関する課題を検証の上, 課題を克服する「とっとりモデル」を構築し, 全県的な普及還元を図っていきたい。

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
グローバルリーダーズキャンパス	10,762			10,762
鳥取元気プロジェクト	I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策			
元気づくり総合戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり ①未来を拓く人づくり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
世界トップクラスの海外大学と共同連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。 ※共同連携先:米国立スタンフォード大学				
(イ) 事業の実施状況				
(1)参加生徒 県内5校から15名の生徒が参加				
(2)講師 スタンフォード大学専任教員、講座のテーマに造詣の深い専門家				
(3)講座テーマ アメリカをはじめとする様々な国の高校と教育、まんが(アニメ)文化、日本で育ったアメリカ人の体験、シリコンバレーと起業家精神、日米に共通する地域課題(人口減少と高齢化社会)、自然環境保全、多様性、メンタルヘルス等の計9講座				
(4)テーマごとの講座の流れ				
①テーマに関する講義のビデオを視聴したり、事前に示されたテキストを読んだりして、講義に備える。				
②テキストの内容に関して指導者から事前に示された質問等に対し、受講生は自分の考えを簡単にまとめ、期限までに電子掲示板宛に英語で投稿 → 期限後、投稿された様々な意見が受講生に公開される → 受講生は興味関心ある意見を投稿した他の受講生に、自分の意見を英語で返したり質問したりしながら、ウェブ上で意見交換				
③スタンフォード大学受講生に開設したリンクにアクセスし、受講生は自宅PC画面等でオンラインの授業を受講。その後、単元を担当する講師と受講生とが、互いに顔を見ながら、リアルタイムで英語による意見交換やディスカッション等を行う。				
(5)年間実施状況				
・8月にスタンフォード大学関係者参加のもと開講式とオリエンテーションを実施。				
・8月から3月にかけて9つのテーマの講座を実施。				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・スタンフォード大学専任教員と1対1でやり取りするだけでなく、テーマについて受講生同士が英語で意見交換できるよう、ディスカッションに割く時間を拡張。自動グループリングソフトを使い、分割画面上で自分のグループメンバーの顔を見ながらテーマについて受講生同士が英語で意見交換できるよう工夫した。				
・受講前に、全受講生にリマインダーメールを送信し、機器トラブルを事前に解消したり、講座内容に関するモチベーションの高揚を図ったりした。				
・カリフォルニア州で日本語や日本文化を勉強している高校生6名を招いた英語ディスカッションを実施し、受講生に大変好評であった。				
ウ 成果及び効果				
○成果				
(1)国際的な舞台での活躍				
平成28年度受講生が、米国ニューヨーク国連本部で開かれた高校模擬国連国際大会(※)に日本代表として出場。				
(※高校模擬国連国際大会:米国国内22市を含む世界27か国から、代表高校生約1,500名が参加。各国(市)代表高校生は、割り当てられた国の大使として、国際的な課題の解決策について英語で議論・交渉し、国際的な合意を取り付ける。日本代表は、全日本高校模擬国連大会での最優秀校2校(チーム)、優秀校4校(チーム)が出場。公立校での選出は2校目、鳥取県として全日本大会及び世界大会に出場するのは初。)				
(2)グローバルリーダーズキャンパスでの学びや経験を生かした進路実現				
平成28年度、29受講生が、グローバルリーダーズキャンパスをとおして自身の進路希望を固め、東京大学や早稲田大学等に進学。推薦入試やAO入試において、本プログラムでの学びや取組等が高く評価された。				
○効果				
受講生へのアンケート結果集約及び聴き取り内容等を総合すると、以下のような効果が認められる。				
・即興的に英語でやり取りする力や説得力ある発信等、英語学習に対するモチベーションが向上した。				
・多様な価値観や考え方に触れ、物の見方が複眼的になり、批判的な考察力が高まった。				
・高校生活での目標や卒業後の進路目標の設定に、この事業での学びが生かされつつある。				
エ 課題				
(1)受講希望者数の安定した確保すること(特に公立高校)				
(2)プログラムの魅力をより広く県内高校生に周知すること				
(3)グローバル人材育成並びにバランスの取れた英語4技能の育成を目指し、プログラム内容をさらに改善すること				

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
高等学校改革推進事業	1,603			1,603

鳥取元気プロジェクト IV 改革と絆で元気に ⑬小中一貫教育や土曜日授業、コミュニティスクール、学習支援事業など教育改革の推進

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり ①未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

進学者に大きな影響を与える学級減等の学校規模等の変更については、当該変更を適用する入学年度の前々年度までに決定・公表を行う必要があるため、平成28年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度]」(以下、「基本方針」という。)に基づき、平成31年度以降に必要な学級減等について検討を行う。

(イ) 事業の実施状況

(1)平成32年度以降の生徒数減少への対応

基本方針に基づき、計画期間における中学校卒業生数の減少に対応するため、中学生の志願状況、過去の学級減の状況、普通学科と専門学科の募集定員比率、他の高等学校との規模のバランス等を総合的に考慮し、平成32年度からの八頭高校の1学級減、智頭農林高校及び倉吉農業高校の学級定員減を決定した。

<平成27～32年度の学級減の実施状況>

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
東部		鳥取西(普通)		鳥取工業 (理数工学)		八頭(普通)	3学級減
中部	倉吉西(普通)	倉吉総合産業 (情報)					2学級減
西部					米子西(普通)		1学級減
計	1学級減	2学級減		1学級減	1学級減	1学級減	6学級減

(2)平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討

基本方針に基づき、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに取り組むべく、各学校長との意見交換を実施するなど各学校の今後の方向性について検討を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

生徒数の減少への対応に当たっては、学校長との意見交換を通じて学校が目指す姿を実現しつつ、学校が抱えている課題を解消できるよう、単なる学級減ではなく、学校の魅力化に繋がるような方策もあわせて検討を行った。また、教育の質を担保しつつ、志望者への影響が最小となるよう学級定員減を行った。

ウ 成果及び効果

(1)将来的な中学校卒業生数の減少を見据え、学校長等の意見、競争倍率の予測等を踏まえながら、進学者への影響を最小限に抑えた学校の適正規模化を図った。

(2)基本方針に明記された「生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方」を具体化するため、平成31年度から鳥取東高校及び米子西高校に「進学重視型単位制」を導入することを決定した。

(3)学校ごとの方向性の整理を踏まえ、各校の特色化・魅力化支援及び県教育施策の推進を目的に、平成30年度から「県立高等学校重点校」制度を導入した。また、当該制度に基づき、「大学進学」、「英語教育」、「専門人材育成」、「地域連携」などの11の重点項目について県教育委員会が重点校指定を行い、重点項目の実現に向けた事業に対し、次年度の積極的な予算配分を行った。

エ 課題

今後も減少が予想される県内の中学校卒業生数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を強く認識し、県外からの生徒の受入を含めた高校の適正規模の維持及び活性化を図っていくことが必要であり、高校の魅力化・特色化を一層進め、それを県内外に発信していかなければならない。また、現行の基本方針で想定している期間、次の期間(次期方針)においては、学校の統合・再編も視野に入れた対応が必要となる可能性も高いことから早期に次期方針の策定準備にかかる必要がある。

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県版キャリア教育推進事業	2,759			2,759
将来ビジョン	VI 育む (2)「人材・鳥取」の推進			
政策項目	なし			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

(イ) 事業の実施状況

(1) キャリア教育の研究

○鳥取県高等学校キャリア教育指導者研修会

日時	参加者	内容
平成30年 12月19日(水)	各県立高等学校キャリア教育担当者	○報告 内容:「普通科高校におけるインターンシップの取組について」 報告:鳥取県立倉吉西高等学校、鳥取県立鳥取中央育英高等学校 ○講演 内容:「鳥取県の高校キャリア教育に今こそ求められるもの —学校内外の連携と協働を手がかりに」 講師:鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 キャリアセンター准教授 長尾博暢

(2) キャリア塾

○「ようこそ高校へ」版

・全ての県立高校24校にて、計50事業を実施。
→地域企業の担当者、自校卒業生、教育関連企業等の担当者等を学校に招いて、キャリア形成及び進路指導に係る講演・演習等を行った。

○「教えて先輩」版

・県立高校普通科3校にて、計3事業実施。
→卒業生が勤務する県内、県外企業等を生徒が訪問して、聴講・見学等を行った。

(3) 「キャリア教育推進協力企業」認定制度

○高等学校におけるキャリア教育の充実に向けて、鳥取県キャリア教育推進協力企業と鳥取県教育委員会が協定を結び、各県立高等学校の取組を支援することで鳥取県のキャリア教育の一層の推進を図ることを目的とした制度。

○主に県内において事業活動を行う企業のうち、次の認定要件を一つ以上満たす企業

(認定要件)

「職業体験の受入」、「高等学校への講師の派遣」、「出前授業等」、「イベントの実施」

「教材等を高等学校へ提供」、「鳥取県産業教育振興会会員企業」

○平成31年3月末現在、180社を認定。

イ 平成30度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点

○キャリア塾やキャリア教育推進協力企業制度の活用により、学校、地域や企業が生徒に身につけさせたい力を共通認識し、インターンシップをキャリア形成につながる活動へ変換した。学校と企業が相互に受発信を行う機会を増やし、キャリア教育活動が卒業後も社会と切り離されることなく、郷土愛を持つ人材の育成に努めた。

ウ 成果

○キャリア教育に関する校内研修及び普通科高校における企業見学を実施する学校が少しずつ増加するとともに、校内にキャリア教育を担当する分掌・組織を明確に位置づけたり、校外の諸機関と連携したり、新たな組織を設置する学校が増加している。

○キャリア教育推進協力企業制度の拡大により、鳥取県内でキャリア教育を推進する動きを産業界にPRできたとともに、学校に協力企業の情報提供を行うことができた。

○学力の向上に関するアンケートにおける指標のポイントが向上

「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」…H25年度53.9% → H30年度63.7%

「ボランティア活動に参加し、社会に貢献している」…H25年度23.0% → H30年度27.7%

○高卒の就職において、有効求人倍率が高水準を維持したことから、県内就職の紹介を希望する生徒の内定率は100%であった。(平成10年3月末以来21年ぶり)

○高校卒業後の1年以内の県内就職者の離職率は、12.9%(昨年13.4%、マイナス0.5ポイント、高等学校課調べ)であり、各学校におけるキャリア教育全体計画に基づいたキャリア教育及びマッチング等の就職指導が早期離職防止につながっている。

エ 課題

○従来のインターンシップや講演等の更なる充実と並行して、生徒の地域産業に対する理解を深めるため、生徒だけでなく教職員及び保護者についても地域産業を知る機会を増やす取組が必要である。

○県内人口減少という課題に対して、「鳥取県で形成したキャリアを、将来どこで何に対して発揮するか」というふるさと教育の視点を交えて、各校におけるキャリア教育を推進していく必要がある。

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
高校における特別支援教育充実事業	5,053			5,053
将来ビジョン	VI 育む (2)「人材・鳥取」の推進			
政策項目	なし			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校2校を設置校、県立高校2校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的实践に取り組む。設置校においては教育課程に位置付けて実施し、モデル校は調査・研究に取り組む。また、設置校、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。</p> <p>※通級による指導とは、発達障がい等のある生徒に対して、障がいの状態等に応じた特別の指導を行う教育形態であり、通常の学級に在籍して、ほとんどの授業をその学級で受けながら、一部の授業の時間に特別な指導を行うもの。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 「高校における通級による指導」の調査・研究(設置校、モデル校)				
<ul style="list-style-type: none"> ・国立特別教育研究所等主催の研修会や他県の先進地訪問等を行い、教育課程、指導内容、施設設備及び教材の調査・研究、開発を実施。 ・大学教員や有識者等による講演会を行う等、校内研修を行い、教職員の意識啓発を図った。 設置校: 智頭農林高校、米子白鳳高校 モデル校: 鳥取緑風高校、倉吉総合産業高校 				
(2) 「高校における通級による指導」の実施(設置校)				
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒本人・保護者の合意形成のもと、放課後等を利用し自立活動を実施した。 設置校: 智頭農林高校、米子白鳳高校 				
(3) 自己理解・他者理解のための生徒対象研修				
<ul style="list-style-type: none"> ・各校必要に応じて大学教員や有識者等による講演会を開催したり、生徒が特別支援学校を訪問し、交流を進めたりした。 【青谷高校】白兔養護学校を訪問。授業に参加したり、一緒に作業をしたりするなどの交流授業。 【日野高校・境高校】「アンガーマネジメントについて」生徒対象の講演会。 				
(4) 自立力アッププロジェクト(自立活動等の研究)				
<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動や通級に類する指導に関する先進地を視察 【鳥取緑風高校】兵庫県立西宮香風高校、滋賀県立愛知高校、京都市立伏見工業高校、京都府立清明高校、東京都立秋留台高校、新潟市立明鏡高校、長崎県立佐世保中央高校、長崎県立鳴滝高校 【倉吉総合産業高校】神奈川県立保土ヶ谷高校、横浜市立鴨志田中学校、神奈川県立綾瀬西高校、東京都立秋留台高校、兵庫県立阪神昆陽高校 【米子白鳳高校】兵庫県立西宮香風高校、茨城県立荖崎高校 ・関係機関との情報交換会を実施し、ネットワークを構築 (主な関係機関)各地区障害者就業・生活支援センター、鳥取県立精神保健福祉センター、 『エール』鳥取県発達障がい者支援センター、国立病院機構鳥取医療センター、 鳥取県立総合療育センター、鳥取障害者職業センター、ハローワーク鳥取、 とっとり若者仕事プラザ、とっとり若者サポートステーション、 鳥取県立産業人材育成センター ・特別支援教育に関する図書購入 				
(5) 鳥取県高等学校特別支援教育研修				
<ul style="list-style-type: none"> ・各校の特別支援教育担当者が参加し、特別支援コーディネーター等との意見交換会を実施 				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員主体の研修等から生徒を主体とする講演会や研修、自立力アップにつながる取組等を中心に展開した。 ・「高校における通級による指導」について、設置校、モデル校のみならず、県内高校への周知を図るよう、研修内容等展開した。 				

ウ 成果及び効果

- ・各校での教室内のユニバーサルデザイン化(授業の最初に、この1時間がどのような流れで行われるかの全体の見通しを明確にしておく。授業に集中できるように教室の前に不要なものを貼らない。物の整理場所・方法等の具体的説明を掲示する。机の位置をマーキングして表示する。など)が浸透してきた。
- ・関係機関との情報交換会等を通じて、双方の現状理解が進み、関係機関とのネットワークがより太く強固なものとなっている。
- ・設置校、モデル校の先進地訪問による、高等学校における通級指導の在り方に関する理解が深まった。
- ・設置校による事例発表等により、県内高校への周知が図られつつある。
- ・平成31年度から、新たに県立高校1校(倉吉総合産業高校)が通級指導教室設置校となることが決定した。

エ 課題

- ・モデル校において、通級指導の必要性について、より一層教職員の共通理解を図る必要がある。
- ・各校での取組成果を共通理解し、特別支援コーディネーターの活動や各校における取組強化のための支援(予算措置、研修会の開催、情報提供など)が必要である。
- ・生徒本人及び保護者の障がいに対する受容を進めるため、校内及び関係機関との連携をより一層密にする必要がある。
- ・高等学校における通級による指導の具体策(教育課程・教材等)についての検討を、さらにすすめていく必要がある。
- ・高等学校における通級による指導についての、県内高校への周知を引き続き図る必要がある。

7 決算調書
別途提出

8 事業別実施状況調べ
別途提出

9 予備費の充用調べ
別途提出

10 繰越関係調べ
別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	全日制高等学校入学料	3,246	5,550	18,015,100	
		定時制高等学校入学料	71	2,050	145,550	
		通信教育入学料	17	480	8,160	
		入学選抜手数料	1		4,400	
		証明書発行手数料	211		88,870	
		計(節)	3,546		18,262,080	
		本庁執行分計(目)	3,546		18,262,080	
		出納機関執行分計(目)			0	
		目計			18,262,080	
		合計			18,262,080	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
		高等学校全日制授業料		1,491,076,000	1,305,105,200	0	185,970,800		収入未済額内訳 (鳥取湖陵高)過年度調定分 326,000円 (倉吉東高)4月以降戻出分 △128,700円 (米子東高外3校) 今後減額調定等 185,773,500円
教育使用料		授業料		12,962,700	11,088,900	0	1,873,800		鳥取緑風高、倉吉東高、米子東高、米子白鳳高
		定時制高等学校授業料							収入未済額内訳 (米子東高)今後減額調定 1,857,600円 (米子白鳳高)今後減額調定 16,200円
		通信教育受講料		1,382,819	1,382,819	0	0		鳥取緑風高、米子白鳳高
		高等学校授業聴講料		12,600	12,600	0	0		米子白鳳高
	出納機関執行分計(目)			1,505,434,119	1,317,589,519	0	187,844,600		
	目 計			1,505,434,119	1,317,589,519	0	187,844,600		
	合 計			1,505,434,119	1,317,589,519	0	187,844,600		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	収入節	細節							
教育手数料	教育手数料	全日制高等学校入学料	3,246	18,015,100	18,015,100	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	4月3日展出
		定時制高等学校入学料	71	145,550	145,550	0	0		
		通信教育入学料	17	8,160	8,160	0	0		
		入学選拔手数料	1	2,200	4,400	0	△ 2,200		
		証明書発行手数料	211	88,870	88,870	0	0		
本庁執行分計(目)			3,546	18,259,880	18,262,080	0	△ 2,200		
教育手数料	教育手数料	全日制高等学校入学料	535	2,969,450	2,969,450	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	各県立高校
		定時制高等学校入学料	29	59,450	59,450	0	0		
		通信教育入学料	23	11,040	11,040	0	0		
		入学選拔手数料	2,686	5,786,800	5,786,800	0	0		
		証明書発行手数料	4,661	1,957,800	1,957,800	0	0		
出納機関執行分計(目)			7,934	10,784,540	10,784,540	0	0		
目計			11,480	29,044,420	29,046,620	0	△ 2,200		
合計			11,480	29,044,420	29,046,620	0	△ 2,200		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	収入節	細節							
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
生産物売払収入	生産物売払収入	-	9	1,150,374	1,150,374	0	0	県立高等学校実習生産品等会計事務取扱要領	
		出納機関執行分計(目)			9	1,150,374	1,150,374		0
目計			9	1,150,374	1,150,374	0	0		
合計			9	1,150,374	1,150,374	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
本庁執行分計(雑入)		0	0	0	0	0		
延滞金	授業料延滞金		180	180	0	0		米子高校
出納機関執行分計(雑入)			180	180	0	0		
目 計			180	180	0	0		
雑入	世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業に係る参加負担金	10	1,140,000	1,140,000	0	0		
	科学の甲子園鳥取県代表選考に係る経費	1	274,500	274,500	0	0		
	外国語指導助手の指導力向上研修に係るJETプログラム負担経費	1	25,920	25,920	0	0		
本庁執行分計(雑入)		12	1,440,420	1,440,420	0	0		
雑入	非常勤職員等雇用保険料本人負担分		275,968	276,014	0	△ 46		各県立高校 収入未済額内訳 (智頭農林高校) 過収戻出分 △46円(4月)
	アデレード大学研修参加生徒自己負担分		733,648	733,648	0	0		鳥取西高校
	証明書発行手数料		102	102	0	0		鳥取工業高校
	授業料延滞金		310	310	0	0		境港総合技術高校
	過年度授業料		8,100	8,100	0	0		米子東高校
	公衆電話使用料		7,370	7,370	0	0		倉吉農業高校、 倉吉総合産業高校
出納機関執行分計(雑入)			1,025,498	1,025,544	0	△ 46		
目 計			2,465,918	2,465,964	0	△ 46		
合 計			2,466,098	2,466,144	0	△ 46		

- (7) 現金の取扱状況
- ア 現金取扱状況
- 該当なし

イ つり銭の状況

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	(平成31年3月31日現在)
	無		0

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過 年 度 分										現 年 度 分			未収理由
	目	節	細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額	収入 未済額 (B)	収入未済額 計(A+B)		
								27年度 以前	28年度	29年度						
本庁執行分(教育使用料)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育手数料	教育手数料	全日制授業料	334,000	8,000	0	326,000	326,000	0	0	0	0	0	0	326,000	滞納	
出納機関執行分計(目)			334,000	8,000	0	326,000	326,000	0	0	0	0	0	0	326,000		
目 計			334,000	8,000	0	326,000	326,000	0	0	0	0	0	0	326,000		
合 計			334,000	8,000	0	326,000	326,000	0	0	0	0	0	0	326,000		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要領等を含む。)	備考
教育連絡調整費							0		
新規以外のもの							2,032,475		大学授業料、外国青年負担金等
本庁執行分計							2,032,475		
出納機関執行分計							1,117,526,097		各県立高校(就学支援金)、幹事校等19件14校(全国校長協会等負担金)
目計							1,119,558,572		
教育振興費	10,355,000	単県	スタンフォード大学遠隔講座受講に係る負担金	リーランド・スタンフォード・ジュニア大学管財委員会	定額	H30.10.19 H30.12.25	10,355,000 △ 573,846	同意書	
新規以外のもの							5,046,822		外国青年負担金等
本庁執行分計							14,827,976		
出納機関執行分計							494,530		
目計							15,322,506		
合計							1,134,881,078		

(2)補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
						概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容	間 接	補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	横 査 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県高等学校 家庭クラブ連 盟補助金(H11 年度)	鳥取県高等学校 家庭クラブ連盟成 人会長(倉吉総合 産業高等学校長)	668,584	30.5.1	-	31.3.7	概算	30.6.19	901,000	文書ID 18-00324158
各種研究会等の開 催、全国大会参加経 費の助成、機関誌の 発行。		(補助率:定額)	30.5.11	-		戻入	31.3.12	△ 259,248	家庭クラブ活動を行う生徒に家庭生活の重要性を認識させ、将来の良き家庭設計者としての素地を育成するため。 引続継続
		641,752	30.5.29	31.3.1	31.3.6				
鳥取県学校農 業クラブ連盟補 助金(H11年度)	鳥取県学校農業ク ラブ連盟成人代表 (鳥取湖陵高等学 校長)	1,580,000	30.5.1	-		概算	30.7.2	912,629	文書ID 18-00092861
各種競技会・発表会 の開催、会報の発 行、全国大会参加経 費の助成		(補助率:定額)	30.5.25	-					農業クラブ活動を行う生徒に農業の重要性を認識させ、将来の良き農業経営者としての素地を育成するため。 引続継続
		912,629	30.6.5						
平成30年度第65 回全国水産高等学 校実習船運営協会 研究協議会補助金 (H30年度)	第65回全国水産 高等学校実習船 運営協会研究協 議会実行委員会 委員長(境港総合 技術高等学校長)	1,784,005	30.7.2	-	31.3.13	概算	30.8.10	315,000	文書ID 18-00331048
平成30年度第65回 全国水産高等学校 実習船運営協会研 究協議会開催に要す る経費の助成		(補助率:定額)	30.7.11	-					平成30年度のみ
		315,000	30.7.27	31.3.7	31.3.11				
第15回中国地区 高等学校総合学科 等教育研究大会補 助金(H30年度)	中国地区高等学 校総合学科等教 育研究大会実行 委員長	647,801	30.7.2	-		概算	30.11.1	100,000	文書ID 19-00022384
第15回中国地区高 等学校総合学科等 教育研究大会開催 に要する経費の助成		(補助率:定額)	30.7.20	-					平成30年度のみ
		100,000	30.8.8	31.3.29	31.4.17				
県外生徒のふる さとファミリー登 録促進事業補 助金(H30年度)	個人(1名)	180,000	-	-	-	精算			文書ID 18-00356628
県外生徒の下宿を受 け入れる者に対し、 受入環境整備のため の助成		(補助率:定額)	31.3.29	-					新規
		180,000	31.3.29						
本庁執行分計								1,969,381	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								1,969,381	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分
該当なし

(単位:円)

② 単 県 分

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年 月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
						概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容		補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日				
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (鳥取城北高等学校)	312,913	30.7.31	-	-	概算	30.9.26	330,000	文書ID 19-00038187
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額) 312,913	30.8.9	-	-				高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
			30.8.31	31.3.29	31.4.18				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (米子工業高等学校)	370,000	30.7.31	-	-	概算	30.9.28	370,000	文書ID 19-00037843
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額) 370,000	30.8.8	-	-				高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
			30.8.31	31.3.27	31.4.18				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (鳥取湖陵高等学校)	298,589	30.7.31	-	31.3.12	概算	30.9.26	300,000	文書ID 18-00330049
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額) 298,589	30.8.16	-	-	戻入	31.3.18	△ 1,411	高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
			30.8.31	31.3.4	31.3.11				
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会補助金(H11年度)	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会会長 (鳥取緑風高等学校長)	367,903	30.5.1	-	31.4.16	概算	30.6.28	170,000	文書ID 19-00019025
生徒研修活動、表彰、会員研修、会議費、記念誌発行等		(補助率:補助対象経費の1/2以下) 170,000	30.5.15	-	-				定時制通信制高等学校の生徒が、各種大会や研修会に参加することにより、生徒の学習意欲を高めるため。引続継続
			30.5.29	31.3.19	31.3.28				
鳥取県高等学校文化連盟補助金(H11年度)	鳥取県高等学校文化連盟会長 (米子南高等学校長)	22,212,901	30.4.20	-	-	概算	30.5.23	6,775,000	文書ID
全国高総文祭・近畿高総文祭への派遣、県高総文祭の開催		(補助率:定額) 19,920,550	(30.5.2)	-	-	"	30.7.6	11,785,000	
			31.1.19	-	-	"	30.10.4	8,156,000	
			(30.5.11)	31.3.27	31.4.19	戻入	31.1.29	△ 6,050,366	
			31.1.22	-	-				
鳥取県高校生海外留学支援補助金(H24年度)	個人(2名)	2,408,287	-	-	30.9.6	概算	30.7.13	600,000	文書ID 18-00155484
海外留学経費の補助		(補助率:定額) 600,000	30.5.17	-	-	外			
			30.6.19	30.7.26	30.8.31				
				外	外				
鳥取県高校生海外体験支援補助金(H24年度)	個人(7名)	3,323,941	-	-	30.10.9	概算	30.8.29	1,372,334	文書ID 18-00240973
		(補助率:定額) 1,383,764	30.6.1	-	-	外	外		文書ID 18-00344249
			30.7.31	30.9.8	30.10.1	精算	31.3.28	11,430	
			外	外	外				
本庁執行分計								23,817,987	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								23,817,987	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし(3)交付金
該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
教育連絡調整費	国補	就学支援金認定申 請書等確認事務に 係る派遣業務	テルウェル西 日本株式会社	1時間あたり 1,620円	(H30.4.1) 1時間あたり 1,490円	30.4.1 ~ 31.3.31	31.3.31	精算	30.5.18 外	3,118,153	文書ID:18-00327872
	単県	鳥取県立高等学校 授業料等徴収シス テム運用・保守業務	(株)鳥取県情 報センター	3,231,036	(H30.4.1) 3,231,036	30.4.1 ~ 31.3.31	31.3.31	精算			文書ID:19-00022772 財務会計システムで収納の記 録管理を行う必要があり、財務 会計システムの所有者で本シ ステムの開発者であるため。
上記の外、契約額が250 万円未満のもの										0	
本庁執行分計										3,118,153	
出納機関執行分計										0	
目計										3,118,153	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出区分	支出年月日		金額
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
教育振興費	単	世界で学ぶ! 高校生海外体験推進事業海外派遣	東武トップアーツ(株)鳥取支店	3,625,000	(H31.1.8) 3,114,331 ()	31.1.8 ~ 31.3.31	(30.12.26) 免除 指	31.3.26 31.3.28	精算			文書ID:19-00015981 参加人数:高校生10名 引率2名
	単	「いじめ問題対策事業」に係るhyper-QU実施業務	(株)図書文化社	8,277,360 (520円/人)	(H30.5.1) 520円/人 ()	30.5.1 ~ 31.3.31	見精書省略(免除) 随	30.7.20 31.1.17 30.9.5 31.3.5	精算	30.9.25	4,028,960	文書ID:19-00010965 hyper-QUを実施できるのは (株)図書文化社のため
	単	「わくわく英語ふれあい事業」に係る英語日めくりカレンダー制作委託業務	勝美印刷(株)鳥取支店	4,000,000	(H30.7.24) 3,580,200 (H30.7.24) 3,937,140	30.7.24 ~ 31.3.31	(30.7.19) 免除 一般	30.10.17 30.10.31	精算	30.11.14	3,937,140	文書ID:18-00210259
上記の外、契約額が250万円未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目計												
教育財産管理費												
上記の外、契約額が250万円未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計(現年)												
出納機関執行分計(明許)												
目計												
合計												

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 7,239	円 18,120	円 16,659	円 8,700	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペードカード	0	0	0	0	
合 計	7,239	18,120	16,659	8,700	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
29 枚	0 枚	0 枚 0円	29 枚	

(3) 基金
該当なし

(4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
外国語指導助手 の宿舍借り上げ に係る敷金		円		円		円		円	
	141,000	1					141,000	1	鳥取東高校
	294,000	2					294,000	2	鳥取西高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取商業高校
	110,000	1					110,000	1	鳥取工業高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取湖陵高校
	147,000	1					147,000	1	青谷高校
	156,000	1					156,000	1	岩美高校
	147,000	1					147,000	1	八頭高校
	160,000	2					160,000	2	米子東高校
	53,000	1					53,000	1	米子西高校
	263,000	2					263,000	2	米子高校
	61,000	1					61,000	1	米子工業高校
	154,000	2					154,000	2	境高校
	118,000	1					118,000	1	日野高校
	100,000	1					100,000	1	外江小学校
	150,000	1					150,000	1	青谷小学校
	84,000	1					84,000	1	福部未来学園
合 計	2,432,000	21	0	0	0	0	2,432,000	21	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄付受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
(行政・普通財産)
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ
該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年8月21日	・ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		

26 貸付金等状況調べ
(1) 総括表
該当なし

(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
該当なし